

2015年3月6日
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
一般財団法人リモート・センシング技術センター
独立行政法人農業環境技術研究所

インドネシアで農業従事者向け『天候インデックス保険』導入準備調査をスタート

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（社長：櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」）の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（以下「損保ジャパン日本興亜」）、PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia（以下「損保ジャパン日本興亜インドネシア」）および損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社（以下「損保ジャパン日本興亜リスク」）が提案した、インドネシアにおける農業従事者向け『天候インデックス保険』*¹ 導入準備調査が、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）の「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」*²に採択されました。

本件は一般財団法人リモート・センシング技術センター*³（以下「RESTEC」）および独立行政法人農業環境技術研究所*⁴（以下「NIAES」）と共同で提案したものであり、今後はJICAの支援を得ながら、2018年度中の販売開始を目指します。

1. 農業従事者向け『天候インデックス保険』導入準備調査実施の背景

インドネシアでは、気候変動などの影響による自然災害の増大により、BOP層の農家が大きな被害を受けている実態があります。このような状況の下、インドネシア初となる民間ベースでの農業従事者向け『天候インデックス保険』の提供を通じて、農業従事者の経営安定化に取り組むとともに、インドネシアの保険市場開拓を目指します。

2. 商品および提供スキームの検討方針

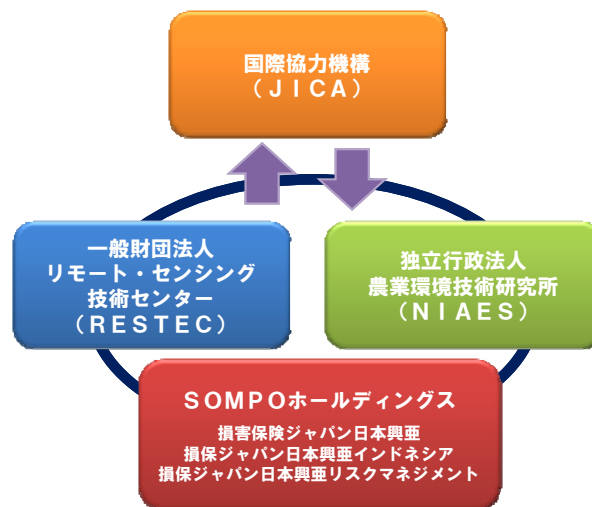
SOMPOホールディングスグループでは、日本国内で培ったノウハウを基に、タイとフィリピンにおいて『天候インデックス保険』を販売しています。また、ミャンマーにおいても専用の商品開発を行い、販売に向けて関係機関と協議を進めています。

インドネシアにおける『天候インデックス保険』はこれらの国の商品をベースとし、またインドネシア国内の銀行を通じて販売、損保ジャパン日本興亜インドネシアが契約引受けを行うスキームを想定していますが、農業従事者や銀行などのニーズに柔軟に対応すべく、導入準備調査においては商品内容や提供スキームは複数検討していきます。

3. 『天候インデックス保険』導入準備調査の推進体制

導入準備調査は、JICAの「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」として、SOMPOホールディングスグループ各社とRESTECおよびNIAESが連携して行います。

今後も SOMPO ホールディングスは、社会的課題の解決に資する、金融保険機能を活かした新商品・新サービスの開発・提供に取り組んでいきます。



(*1) 『天候インデックス保険』

天候指標（降水量、気温など）があらかじめ定めた条件を満たした場合に、契約上定めた保険金をお支払いする保険。

(*2) 「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」

BOP（Base of the Pyramid）は年間収入 3,000 米ドル未満で暮らしている貧困層を指し、全世界の 40 億人が該当すると言われている。BOP ビジネスは、民間企業が自らのノウハウを活かし、収益性を確保しながら BOP 層が抱えるさまざまな社会的課題の解決を図る事業。JICA の「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」は、開発途上国で BOP ビジネスを計画している日本法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定および JICA 事業との協働事業の可能性について検討・確認を行う調査事業。

(*3) 一般財団法人リモート・センシング技術センター

人工衛星などを利用して、地球の現状を探查するリモートセンシングに関する総合的研究開発、サービス提供を行う法人（理事長：池田 要）。

(*4) 独立行政法人農業環境技術研究所

農業と環境に関わる研究・技術開発を行う法人（理事長：宮下 清貴）。

以上

<参考> SOMPOホールディングスが東南アジアで展開する『天候インデックス保険』

国名	概要
タイ	<ul style="list-style-type: none">・ 損保ジャパン日本興亜タイランドは、2010年よりタイ農業協同組合銀行 (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives) のローンを利用するタイ東北部の稲作農家を対象に天候インデックス保険を販売開始。・ 現地のお客さまおよび BAAC からの要望により、2014年7月に販売地域を17県へ拡大。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none">・ PGA Sompo Japan Insurance Inc. は、2014年8月よりフィリピン南部のミンダナオ島の台風による農業生産者の被害の緩和を目的とした「台風ガード保険」を販売開始。・ 「台風ガード保険」は、台風が中心があらかじめ定めた対象エリアを通過すれば、一定の保険金が支払われるインデックス保険。・ 台風の通過を条件としたインデックス保険の販売はフィリピン保険業界初。
ミャンマー	<ul style="list-style-type: none">・ 損保ジャパン日本興亜と一般財団法人リモート・センシング技術センターは、ミャンマーの稲作やゴマ農家を対象にした「天候インデックス保険」を共同開発した。ミャンマーの保険会社を通じて2015年度から販売を開始する予定。・ ミャンマーでは気象観測のインフラや過去の気象データが十分ではないため、一般財団法人リモート・センシング技術センターと共同で人工衛星から推定された雨量を活用した天候インデックス保険を開発した。人工衛星データを活用した天候インデックスの開発はミャンマー保険業界初となる。